

生産物分類の必要性と北米生産物分類
(NAPCS)

MIYAGAWA, Kozo / 宮川, 幸三

(出版者 / Publisher)

JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE, HOSEI UNIVERSITY / 法政大学日本統計
研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

BULLETIN OF JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE / 研究所報

(巻 / Volume)

50

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

10

(発行年 / Year)

2019-01-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00022537>

生産物分類の必要性と北米生産物分類(NAPCS)

宮川 幸三(立正大学経済学部)

はじめに

統計改革推進会議「最終とりまとめ」(平成 29 年 5 月)¹において、GDP 統計を軸にした経済統計の改善策の一環として「GDP 統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行」が提唱され、SUT 体系に移行するための基盤の 1 つとして我が国においても生産物分類を整備することとなった。現在は、総務省における生産物分類策定研究会において検討が行われており、2020 年度末までにサービス分野の生産物分類体系が整備されることになる。また 2023 年度までに財分野についても生産物分類を整備するとともに、産業分類についても見直しを行うことが予定されている。

本稿では、日本の生産物分類の整備に先立ち、アメリカ、カナダ、メキシコの 3 か国で使用される生産物分類である North American Product Classification System (NAPCS) を例にとり、生産物分類の必要性やあるべき姿を示すとともに、日本の生産物分類体系や経済統計に関する今後の課題について検討する。以下では、「分類概念」「階層構造」「統計における利活用」という 3 つの側面から、NAPCS の実態を明らかにする。

1. 分類概念

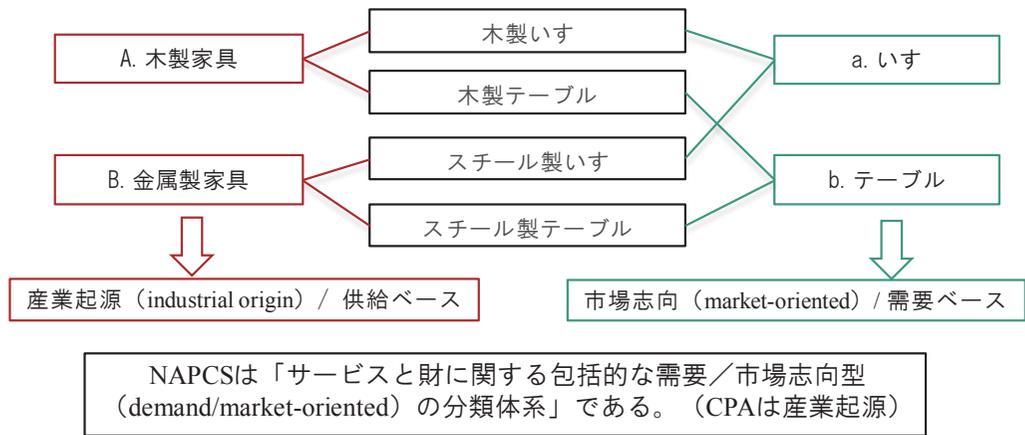
図 1 は、生産物の分類概念について示したものである。ここでは例として、「木製いす」「木製テーブル」「スチール製いす」「スチール製テーブル」を 2 つのグループに分割するケースについて考えている。製品の素材や生産技術が類似したものを同一のグループに統合する場合、図 1 左側のように「木製家具」と「金属製家具」という 2 つの部門を考えることができる。これは産業起源(industrial origin)あるいは供給ベースの分類概念と呼ばれるものである。一方、製品の用途が類似したものを統合する場合、図 1 右側のように「いす」と「テーブル」という 2 つの部門を考えることができる。これは市場志向(market-oriented)あるいは需要ベースの分類概念と呼ばれるものである。

NAPCS については、「サービスと財に関する包括的な需要／市場志向型の分類体系である」と明示されており²、図 1 でいえば右側の需要ベースの概念に基づく体系となっている。この点は NAPCS の重要な特性の 1 つである。ただし全ての生産物分類が必ずしも需要ベースに基づくわけではなく、例えば欧州の生産物分類である Statistical classification of products by activity (CPA) は、産業起源／供給ベースの体系であるとされている³。

¹ 統計改革推進会議ホームページ (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/>、最終アクセス日：2018 年 11 月 26 日)

² アメリカセンサス局 NAPCS ホームページ (<https://www.census.gov/eos/www/napcs/index.html>、最終アクセス日：2018 年 11 月 26 日)

³ CPA によって規定される各生産物は、欧州の産業分類である Statistical classification of economic activities in the European Community (NACE)における 1 つの産業分類に付随するものとされており、このことから CPA が産業起源の体系であることがわかる。



出典:菅・宮川 (2008) より、一部改訂。

図 1. 分類概念

NAPCS において、なぜ一貫して需要ベースの概念が採用されたのか、という点について考えるためには、北米産業分類体系 North American Industrial Classification System (NAICS)における分類概念と比較する必要がある。NAICS のマニュアル⁴によれば、NAICS では一貫して生産指向型 (production-oriented) の概念が導入されており、NAICS と NAPCS は異なる概念のもとで完全に独立した体系として構築されている。図 2 は、通信に関連する NAICS 産業と NAPCS 生産物の関係を例示したものである。

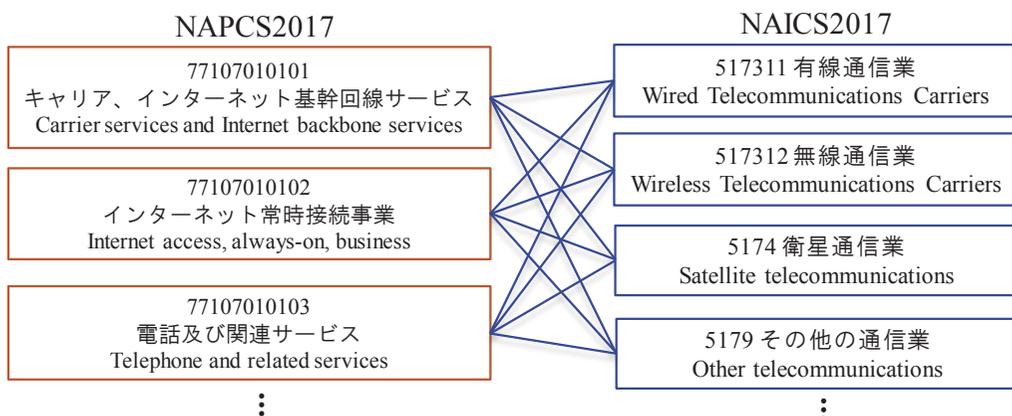


図 2. NAPCS と NAICS の対応関係

⁴ North American Industry Classification System, United States, 2017
 (https://www.census.gov/eos/www/naics/2017NAICS/2017_NAICS_Manual.pdf, 最終アクセス日:
 2018年11月26日)

図 2 左側は NAPCS の生産物を、右側は NAICS の産業を表しており、各産業が各生産物を産出している場合に、当該産業と当該生産物を線で結んだ図となっている。これをみれば、単一の産業が複数の生産物を産出している一方、単一の生産物は複数の生産物によって生産されており、産業と生産物は多対多の関係になっていることがわかる。

これに対して図 3 は、欧州の産業分類である NACE と生産物分類 CPA の関係を示したものである。欧州の体系では、単一の産業が複数の生産物を産出しているという点は北米のケースと同様であるが、単一の生産物は単一の産業によって産出されることとなっている。つまり産業と生産物は 1 対多の関係にある。

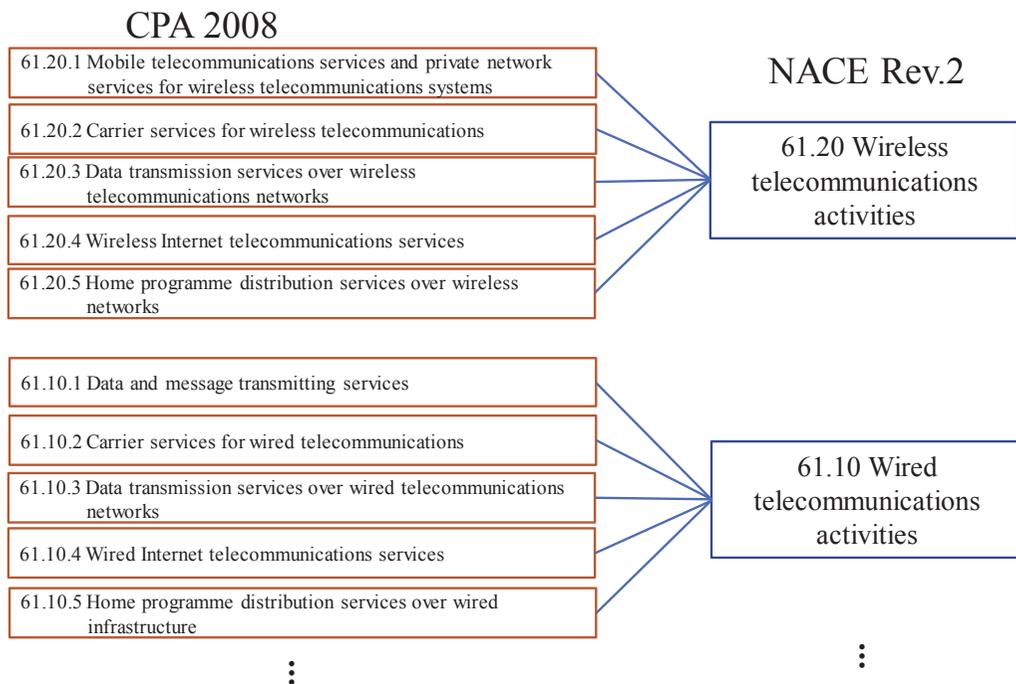


図 3. CPA と NACE の対応関係

NAPCS と NAICS のような一見複雑な体系を構築することのメリットの 1 つとして、分析目的との対応を考えることができる。例として、通信業の生産性に関する時系列比較や国際比較を行うケースを考えれば、類似した生産技術を持った生産活動同士を比較することが重要であろう。これはすなわち、有線・無線・衛星といった生産技術の違いによって分類された産業ごとに比較を行うことを意味している。一方で、インターネットを利用したサービスの市場規模に関する時系列比較や国際比較を行う場合、インターネット基幹回線サービスや常時接続事業など、インターネットに関連する生産物の合計を比較すべきであろう。このように、生産性の計測など供給サイドの分析には産業分類を用い、市場シェアの把握など需要サイドの分析には生産物分類を用いるといったように、分析

の目的に応じて分類体系を使い分けることが可能となる点は、北米の分類体系におけるメリットの1つであり、生産物分類の重要な役割である。

一方これまで我が国では、生産物分類は存在せず⁵、全ての分析に日本標準産業分類(JSIC)を適用せざるをえなかった。それゆえ、JSICは需要/市場指向と生産指向が混在する体系であった⁶。しかし現在検討されている生産物分類は、基本的には需要/市場指向の体系として構築されるため、これにより日本においても需要サイドの分析を行うための基盤が整備されることになる。ただし供給サイドの分析における精度を高めるためには、JSICを生産指向型に改めることが必要であり、この点は生産物分類に続く重要な課題である。

2. 階層構造

NAPCSの体系は6つのレベルを持つ階層構造から成り立っており、NAPCS2017では粗い分類から順に24のsection、61のsubsection、172のdivision、276のgroup、497のsubgroup、1,167のtrilateral productsが設定されている。

表 1. NAPCS 2017 section リスト

コード	タイトル
11	食品、飲料、タバコ生産物（未加工の農産物を除く）
14	被服、履物、アクセサリー及び関連生産物
17	住宅及び関連生産物
21	家庭用品、身の回り品及び関連生産物
24	家庭用娯楽、レクリエーション、文化生産物（家庭用ベット及び関連生産物を含む）
27	自動車、軽量トラック、地域旅客運送サービス及び関連生産物
31	レジャー、長距離旅行、観光旅行、宿泊に関する生産物
34	教育サービス、個人用ヘルスケア及び関連生産物、他に分類されない公的・コミュニティ・社会サービス
37	パーソナルケア及び関連生産物（葬儀生産物を含む）
41	他に分類されない金融、保険及び関連生産物
44	法務及び関連生産物
47	アパート、非住居用建築物及び関連生産物
51	機器及び関連生産物
54	知的財産及び関連生産物
57	労働供給及び関連する生産物（人的資源管理コンサルティングサービスを除く）
61	燃料、公益事業、廃棄物管理、環境復旧サービス及び関連する生産物及びサービス
64	商品輸送サービス及び関連生産物
67	生産向け材料、消耗品及び関連生産物（食品製造及びサービスに投入する加工食品・飲料を除く）
71	サービス向け材料及び消耗品（芝生、造園サービスを除く）
74	科学技術サービス
77	広告、広報及び通信・情報サービス
81	会計、経営、管理及び各種サービス
84	受託製造及び関連サービス
87	行政サービス

出典：総務省政策統括官(統計基準担当)(2017)より、一部改訂。

表 1 は、section の名称を示したものである。前半のコード 11 から 47 までは、主に個人(家計)

⁵ 日本標準商品分類は存在するが、サービスを含まず、平成2年6月以降改定もなされていない。

⁶ 「日本標準産業分類一般原則」(http://www.soumu.go.jp/main_content/000286955.pdf、最終アクセス日:2018年11月26日)によれば、分類の基準として(1)生産される財又は提供されるサービスの種類(用途、機能等)、(2)財の生産又はサービス提供の方法(設備、技術等)、(3)原材料の種類及び性質、サービスの対象及び取り扱われるもの(商品等)の種類があげられており、(1)は需要/市場指向、(2)は生産指向の分類概念であると考えられる。

が消費する生産物が、後半のコード52から87までは、主に企業向けの生産物が格付けられており、需要先に応じて section が区分されていることがわかる。また section の1つには「レジャー、長距離旅行、観光、宿泊生産物」と名付けられた部門があり、表2はその内訳となる subsection を示している。そこでは、レンタカー、長距離旅客輸送、パッケージツアー、旅行保険、宿泊、旅行鞆の製造・販売など、多岐に渡る財・サービスが格付けられている。これらは、需要側からみれば長距離観光という単一の目的・用途のもとで消費されるものであるが、産業分類でいえばサービス業、保険業、製造業、商業といった大分類レベルで異なる複数の産業から産出されるものである。このように、NAPCSでは、階層構造においても前項で述べた需要／市場指向というNAPCSの特性が一貫して適用されており、産業分類とは完全に独立した体系として構築されている。需要／市場指向型の階層構造を適用することにより、例えば近年成長著しい観光の市場規模を把握するといったことも可能となる。従来の産業分類体系だけでは困難であった需要側の視点に基づく経済規模を把握できる点は、生産物分類が担う重要な役割の1つである。

表 2. NAPCS 2017 section 31 の内訳

コード	タイトル
31	レジャー、長距離旅行、観光旅行、宿泊に関する生産物
311	モーターホーム、トラベルトレーラー、キャンピングカー及び関連生産物
312	自動車・軽量トラックの賃貸
313	長距離旅客輸送サービス
314	観光旅行サービス
315	旅行の手配、予約、計画、支援サービス
316	旅行保険サービス
317	旅行者用宿泊施設
318	その他レジャー・旅行生産物

※総務省政策統括官(統計基準担当)(2017)より、一部改訂。

ただし、今回の生産物分類構築の契機ともなった「SUTにおける部門」という観点から生産物を考えた場合⁷、需要／市場指向の階層構造に従って統合された部門をそのままSUTの生産物部門として適用できるのかどうかという点については更なる議論が必要である。むしろCPAのように産業分類の各部門に付随して生産物を規定する構造が利点を持つ可能性もある。実際に公表されているアメリカの2012年SUT(405部門表)では、ほぼ全ての生産物⁸と産業に同一名称・コードが振られ、NAICSとの対応関係も明示されている。階層構造をどのような概念で構築すべきか、という点は日本の生産物分類にとって今後の重要な検討課題の1つである⁹。

⁷ 前出の統計改革推進会議「最終とりまとめ」では、GDP統計の精度向上を目的としてSUT体系を導入することが提言されており、それに伴って生産物分類体系の構築が進められることとなった。

⁸ そもそもアメリカのSUTの部門については、生産物を意味するproductではなく、実際にはcommoditiesと表記されている。(https://www.bea.gov/industry/input-output-accounts-data、最終アクセス日:2018年11月26日)

⁹ 階層構造は、唯一のものである必要はなく、最も詳細な生産物部門は共通としながら、CPA型の産業起源の階層構造とNAPCS型の需要／市場指向の階層構造の2種類を整備するといった方法も考えられる。

3. 統計における利活用

生産物分類を実際の統計においてどのように活用するか、という点は、生産物分類に関する最も重要な論点の 1 つである。以下では、一次統計における活用としてアメリカ経済センサスの事例を、二次統計における活用として GDP 推計の事例を取り上げ、生産物分類の必要性について論じる。

3.1 経済センサスでの活用

アメリカの経済センサスは、西暦年の末尾が2および7の年に実施される事業所・企業に関する調査である。農林水産業・公務を除くほぼ全ての産業を対象としており、調査結果は GDP 推計や SUT 作成時の基礎データとして使用されている。この点は、日本における経済センサス-活動調査の結果が GDP や産業連関表の推計に用いられている点と類似している。2017 年のアメリカ経済センサス調査では、約 800 種類に上る産業部門別調査票を用いてオンライン調査が実施された¹⁰。調査票には、産業の種類ごとに異なる生産物の名称がプレプリントされており、詳細な生産物ごとに売上額等を調査している。

表 3. NAPCS 導入前後の調査票比較

比較項目	1997年銀行	2002年銀行	2002年証券
調査票ページ数	3ページ	16ページ	14ページ
NAPCSの適用	なし	あり	あり
収入に関する調査項目数	35種類	168種類	121種類
調査項目の内容	大部分が銀行業 務に関連	168のうち96が証 券業務に関連	121のうち99が証 券業務に関連

※Murphy (2005)より作成。

表 3 は、NAPCS 導入前の 1997 年経済センサスにおける市中銀行業の調査票と、NAPCS 導入後の 2002 年経済センサスにおける市中銀行および証券業の調査票を比較したものである。銀行業調査票についていえば、調査票のページ数が 3 ページから 16 ページに増大し、収入に関する調査項目も 1997 年調査の 35 種類から 2002 年調査では 168 種類まで急増している。この 168 種類は NAPCS の分類を基本としており、NAPCS 導入によって極めて詳細な生産物についての調査が可能となったことがわかる。これだけ詳細な調査を行えば、記入者負担の増大に伴う回収率の低下が懸念される。しかし Murphy (2005)によれば、調査項目数が増加したにも関わらず回収率は必ずしも低下しなかったという。これは、従来の粗い調査項目に回答する際には手元の会計データを集計する作業が必要であったのに対し、よく定義された生産物分類を適用することにより、会計データをそのまま転記できる項目が増加したためであると考えられる。必ずしも回収率を低下させることなく詳細な情報を収集できるとすれば、この点は生産物分類導入の大きなメリットの 1 つであろう。しかしながら、このようなメリットを最大限享受するためには、回答可能性や記入者負担を考慮しながら分類を構築する必要があり、これは日本の生産物分類構築に際しての大きな課題である。

表 3 より、銀行業調査票と証券業調査票の内容を比較すれば、銀行業調査票の項目として証

¹⁰ 2012 年までは郵送とオンライン調査が併用されていた

券業務に関連するものが多く含まれており、その数は証券業調査票 99 に対して銀行業調査票 96 と、両者はほぼ同レベルにある。このような設計により、銀行業が産出する証券業務関連サービスを詳細に把握し、証券業が産出する同サービスと比較することも可能となる。このように、複数の産業部門から同一のサービスが産出されるようなケースに関して、産業別・生産物別の売上額を正確に比較できる点は、産業分類と完全に独立な体系として構築された NAPCS のメリットの 1 つである。

ここで取り上げた事例は、一部のサービス業に関して NAPCS が初めて導入された 2002 年の試験調査についてであるが、最新の 2017 年経済センサスでは全産業にわたって NAPCS が導入された。2017 年調査は全面的なオンライン調査として実施されており、銀行業と証券業のように明らかに関連性があると思われるケースだけでなく、全ての産業が全ての詳細な生産物別の売上額等を回答できるようなシステムが提供されている。表 4 は、2017 年経済センサスにおける、NAPCS の実際の適用事例を示したものである¹¹。

表 4. NAPCS の 2017 年経済センサスへの適用

NAPCS trilateral products		
31701010101	旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設	
↓		
2017 NAPCS Based Collection Code		
7003825000	旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設	Broad line
7003825003	旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設、メイドサービス付き	Detail line
7003825006	旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設、メイドサービス無し	
7003825009	旅行者用のルームシェア宿泊施設	

まず、上段にある「31701010101 旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設」は、NAPCS2017 の trilateral products の 1 つである。一方下段の表には、実際にアメリカ経済センサスに適用された生産物が示されている。この表からもわかるように、アメリカ経済センサスでは NAPCS が直接的に用いられているわけではない。下段の表 1 行目の「7003825000 旅行者用の部屋・ユニット式宿泊施設」は Broad line と呼ばれており、経済センサス調査では、全産業に対して Broad line 生産物の調査が実施される。これに対して 2 行目以降の品目は、Broad line 生産物を更に細分化した詳細品目を表しており、Detail line と名付けられている。Detail line 生産物に従う調査は、主たる生産物の 1 つとして当該生産物を生産する産業においてのみ調査される。表 4 のケースでいえば、宿泊業において、2 行目以降の Detail line 生産物に関する調査が実施されることになる。表 4 では、上段の NAPCS trilateral products と Broad line がたまたま一致しているが、一致しているケースは Broad line 全体の 20%程度であり、それ以外の生産物については、NAPCS trilateral products よりも更に細かい生産物が Broad line として設定されている。主たる生産物以外の生産物の産出を幅広く把

¹¹ 表 4 を含む経済センサスへの NAPCS の利活用に関する記述の多くは、2018 年 3 月 8 日・9 日に実施された「EU 及び米国の生産物分類に関する国際ワークショップ」における、Fay Dorsett 氏 (U.S. Census Bureau, Classification Development Branch Chief) の発表およびアメリカセンサス局ホームページ (<https://www.census.gov/programs-surveys/economic-census.html>、最終アクセス日：2018 年 11 月 26 日) に基づいている。

握することは、生産物分類導入の重要な目的の1つであるが、あまりにも数多くの生産物について回答を求めることになれば記入者負担が増大することになる。アメリカ経済センサスにおける「各産業が生産する生産物のうち、主たる生産物についてのみ詳細な調査を実施する」という上述のようなシステムは、幅広い生産物に関する情報を効率的に収集するという点において、1つの有効な方法となるであろう。日本の状況を顧みれば、経済センサスにおいてどの程度の詳細さで生産物分類を適用するのか、主たる生産物とそれ以外で粒度を変更するか否か、といった問題については現在のところ議論が開始された段階である。今後は、経済センサスにおける具体的な適用方法に関する方針を決定するとともに、その結果を生産物分類の作成にフィードバックするようなことも必要となる。

またそもそもアメリカの経済センサスでは、前述のように約800種類に上る調査票を使用して大規模なオンライン調査を実施しており、このことこそがNAPCSに基づく詳細かつ幅広い生産物ごとの調査を可能にしている。生産物分類導入の効果を最大限享受するためには、日本の経済センサスにおいても調査票体系の見直しやオンライン調査の拡充が望まれる。

3.2 GDP 推計での利用

二次統計であるGDP推計への活用という点でいえば、生産物分類の大きなメリットの1つは、各生産物の需要先を特定化できる点である。表5は、NAPCS2017における法務関連サービスの一部を示している。

表 5. NAPCS2017 法務関連サービス

コード	タイトル
44	法務及び関連生産物
44101	個人向け法務及び関連生産物
44101010101	法務サービス（刑法）
44101010102	法務サービス（遺言・財産権・信託財産）
44101010103	法務サービス（家族法）
44102	他に分類されない法務及び関連サービス
4410201	他に分類されない法務サービス
44102010101	法務サービス（不動産法）
44102010102	法務サービス（企業法・商法）
44102010103	法務サービス（民事過失法）
44102010104	法務サービス（労働法・雇用法）
44102010105	法務サービス（その他の民事法）
4410202	法務専門家立会いサービス
⋮	⋮

最も特徴的な点は、個人向けサービスとそれ以外が区分されている点である。詳細な *trilateral products* レベルでは、適用される法律の種類によって生産物が定義されており、それによってある程度需要先を特定化することが可能となっている。個人向けは家計消費としてGDPに含まれ、企業向けは中間投入としてGDPに含まれないことを考えれば、NAPCSで個人向けとそれ以外が区別されることにより、GDPの推計精度向上につながる可能性がある。ただし個人向け以外を表す「他に分類されない法務及び関連サービス」の中には、不動産法、民事過失法、労働法・雇用法などのように、企業だけでなく個人を対象とした訴訟にも関連する法律が含まれていることから、

NAPCS によって調査を実施すれば完全に家計消費分を分離できるということではない。NAPCS を適用しないケースでは、何らかの案分比率を用いて法務関連サービスを家計向けと企業向けに分割しなければならなかったのに対し、NAPCS の適用により「個人向け法務及び関連生産物」に該当する部分を 100%家計向けであると特定できれば、たとえ家計向けと企業向けが混在する「他に分類されない法務及び関連サービス」を案分したとしても、法務関連サービス全体の推計精度は向上することになるであろう。

しかしながら、「需要先の特定化をどのレベルまで生産物分類に取り込むべきか」、言い換えれば「用途や機能が類似したサービスを需要先の違いによってどこまで区別すべきか」という点については更なる議論が必要である。この点に関して日本の生産物分類に関する「生産物分類策定の基本的な考え方(修正案)¹²」では、分類基準の第 1 番目に「生産物の需要先: 中間消費、民間又は政府の最終消費、固定資本形成、輸出など、その需要先が異なることがほぼ特定できる場合は、別の生産物として分類することを検討する。」といったことが定められている。この基準に従えば、たとえ当該生産物が同質であったとしても、生産物分類として両者を区分することになる。一方で、上記の分類基準の最後には「一般的に認識される生産物の特性の違いや国際比較可能性についても考慮する。」といった一文もあり、この場合には特性の異なる生産物を区分することになる。また NAPCS に関していえば、まったく同じ生産物を需要先の違いのみによって区分している事例は見つからない。

例えば、まったく同じペンを企業と家計が使用する場合に、企業向けのペンと家計向けのペンを別の生産物として定義すべきか否か、という問題に対しては、理論的な問題以前に、統計調査において両者を区別して把握すること自体が不可能であろう。しかし生産物の中には、たとえ同質の生産物であっても統計調査において需要先ごとに識別が可能であるような事例も存在する。乗用車の修理サービスなどがこれに当たり、同じ車種の乗用車に対して同じ修理サービスを提供したとしても、車検証を確認することによって企業向けと家計向けを識別することが可能であるという。このようなケースについて、生産物分類において企業向けと家計向けを区別すべきか否か、という点については、区別することのメリットとデメリットを十分に吟味したうえで、今後慎重に検討する必要がある。

4. まとめと今後の課題

本稿では、「分類概念」「階層構造」「統計における利活用」という 3 つの側面から NAPCS の実態を明らかにするとともに、生産物分類の必要性や日本における課題について考察してきた。生産物分類導入のメリットとしては、以下のような点をあげることができる。まず単純に、詳細な生産物ごとに調査を行うことができる点は、生産物分類導入のメリットの 1 つである。また、NAPCS のように市場志向／需要ベースの概念に基づいて構築されている生産物分類では、産業起源／供給ベースの産業分類とは独立した体系であることにより、単一の生産物が複数の産業において生産されているケースにおいて、それらと比較することが可能である。更に、市場規模の把握など需要サイドの分析には生産物分類に基づく統計データを使用し、生産性比較など供給サイドの分析には産業分類に基づく統計データを使用する、といったように、分析目的に応じて最適な分類体系の

¹² 生産物分類策定研究会第 5 回会議資料より。

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/02toukatsu01_04000233.html、最終アクセス日：2018 年 11 月 26 日)

使い分けを可能にする点も、生産物分類の重要な役割であろう。また二次統計に関連するメリットとしては、生産物の需要先を特定化することにより GDP 統計の精度向上に資する点をあげることもできる。

本稿で取り上げたポイント以外にも、生産物分類を考える際に重要な論点は存在する。例えば、知的財産の取り扱いも重要な論点の 1 つである。NAPCS では、契約に基づいて生産される知的財産（請負）、権利の販売、使用許諾、貸与など、実際に取引が発生したもののみが生産物として定められている。そのため、取引が発生しない知的財産のオリジナルの生産については生産物として取り扱わないこととされている。これに対して CPA では、知的財産のオリジナルも生産物とされている。日本における生産物分類の検討段階では、CPA に近い取り扱いがなされているが、一次統計調査において知的財産のオリジナルを調査項目とすべきか否か、調査するとしてどのような方法で調査を実施するのか、といった点についてはまだ十分な議論はなされておらず、今後の課題の 1 つとなるであろう。

また、他の生産物分類や国際分類との整合性をどの程度考慮すべきか、という点も重要な論点である。2017 NAPCS は、2012 Harmonized System (HS)、2010 Extended Balance of Payments Services classification (EBOPS) と接続されており、HS を経由すれば Central Product Classification (CPC) とも接続可能であるという。日本の生産物分類の検討段階においては、こういった他の分類との整合性についてはあまり考慮されておらず、その点は今後検討する必要がある。

現在日本では、生産物分類の検討が順調に進められており、2019 年 3 月末までにサービス分野の生産物分類体系が完成することになる。しかし本稿でも述べたように、生産物分類導入のメリットを十分に享受するためには、生産物分類自体の構築に加えて、産業分類体系の分類概念変更も含む大幅な改定や、経済センサス調査を含む一次統計におけるオンライン調査の全面的導入および調査票の拡充など、周辺の様々な要素も含めた産業統計体系全体にわたる改善を進めてゆくことが必要不可欠である。特に産業分類に関しては、冒頭にとりあげた統計改革推進会議「最終とりまとめ」において、2023 年度までに『生産技術の類似性による基準に配慮しつつ社会情勢に合わせた産業分類の見直しを行う』ことが明記されている。これは 1 つの大きな進展ではあるが、生産物分類に関する『用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備する』という明確な記述と比較して、婉曲的な表現になっていることは否めない。これは過去のデータとの接続可能性や JSIC が統計データのみにも利用されているわけではない点に配慮したものであると思われる。しかし統計改革の最も大きな目的である GDP 統計の精度向上や、供給サイドの分析への活用という観点からいえば、どこまで一貫して産業起源／供給ベースの概念に基づいて産業分類体系を再構築できるか、という点は、今後の統計改革の成果を決定づける重要なポイントとなるであろう。

参考文献

Murphy, John B. (2005) “Testing NAPCS Products in the 2002 Economic Census: Successes and Lessons Learned” Prepared for the 20th Session of the Voorburg Group.

菅幹雄・宮川幸三 (2008) 『アメリカ経済センサス研究』、慶應義塾大学出版会。

総務省政策統括官(統計基準担当)(2017) 『北米生産物分類システム(NAPCS)2017 年第 1.0β 版(仮訳)』